

### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数

令和4年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は563.3kmで、前年度に比べ0.3km（0.1%）増加しており、在籍車両数は466両（乗合バス466両）で、前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は12,812千kmで、前年度に比べ36千km（0.3%）減少している。

年間輸送人員は31,921千人で、前年度に比べ2,268千人（7.6%）増加しており、1日平均輸送人員は87.5千人で、前年度に比べ6.2千人（7.6%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は75.3kmで、前年度に比べ0.2km（0.3%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は187.7人で、前年度に比べ13.3人（7.6%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3	R4	(2)-(1)	((3)/(1))
				(1)	(2)	(3)	×100(%)
営業路線 (km)	568.3	568.4	568.6	563.0	563.3	0.3	0.1
在籍車両数 (両)	480	480	472	466	466	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	13,465	13,492	13,130	12,848	12,812	▲36	▲0.3
年間輸送人員 (千人)	38,527	37,571	27,906	29,653	31,921	2,268	7.6
1日平均輸送人員 (千人)	105.6	102.7	76.5	81.2	87.5	6.2	7.6
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	76.9	76.8	76.2	75.5	75.3	▲0.2	▲0.3
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	220.0	214.0	162.0	174.3	187.7	13.3	7.6

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数であり、年間走行キロ数は3,153千kmで、前年度に比べ10千km(0.3%)増加している。

年間輸送人員は82,823千人で、前年度に比べ7,841千人(10.5%)増加しており、1日平均輸送人員は226.9千人で、前年度に比べ21.5千人(10.5%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は321kmで、前年度に比べ1km(0.3%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,106人で、前年度に比べ195人(10.2%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
営 業 路 線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	3,152	3,156	3,084	3,143	3,153	10	0.3
年 間 輸 送 人 員 (千人)	90,893	91,683	69,601	74,982	82,823	7,841	10.5
1 日 平 均 輸 送 人 員 (千人)	249.0	250.5	190.7	205.4	226.9	21.5	10.5
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	322	323	319	320	321	1	0.3
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,318	2,344	1,800	1,911	2,106	195	10.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は128千人、1日平均輸送人員は351人で、どちらも前年度と同数になっている。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
営 業 航 路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在 籍 船 舶 数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年 間 運 航 キ ロ 数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1 日 平 均 運 航 キ ロ 数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.0
年 間 輸 送 人 員 (千人)	153	159	159	128	128	0	0.0
1 日 平 均 輸 送 人 員 (人)	419	434	436	351	351	0	0.0

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は92億59百万円、経常費用は97億84百万円となっており、この結果、経常収支比率は94.6%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

経常損益は5億25百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3億69百万円(41.3%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億16百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3億73百万円(41.9%)減少している。

累積欠損金は75億35百万円で、前年度に比べ5億16百万円(7.4%)増加している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は452円94銭で、前年度に比べ38円45銭(9.3%)の増加、費用は751円70銭で、前年度に比べ9円62銭(1.3%)の増加となっており、費用が収入を298円76銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は18億68百万円で、前年度に比べ3億79百万円(25.4%)増加している。

このうち、建設改良費は9億75百万円で、前年度に比べ2億11百万円(27.7%)増加しており、企業債償還金は8億91百万円で、前年度に比べ1億67百万円(23.1%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の11億23百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の4億28百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は52.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は39.8%で、前年度に比べ8.8ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	10,022	9,572	8,196	8,758	9,268	510	5.8
経 常 収 益	B	10,019	9,570	8,193	8,753	9,259	506	5.8
営 業 収 益	C	6,723	6,684	5,066	5,325	5,819	494	9.3
うち料金収入		6,470	6,432	4,833	5,084	5,509	424	8.3
特 別 利 益		2	2	3	5	8	4	80.9
総 費 用	D	10,139	10,087	9,857	9,647	9,784	137	1.4
経 常 費 用	E	10,139	9,948	9,857	9,647	9,784	137	1.4
営 業 費 用		10,034	9,838	9,757	9,534	9,658	124	1.3
うち職員給与費		3,630	3,381	4,043	3,765	3,700	▲64	▲1.7
支 払 利 息		8	7	7	7	8	1	7.6
特 別 損 失		0	139	0	0	0	0	-
経 常 損 益		▲120	▲378	▲1,664	▲894	▲525	369	▲41.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	120	378	1,664	894	525	▲369	▲41.3
純 損 益		▲117	▲515	▲1,661	▲889	▲516	373	▲41.9
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		117	515	1,661	889	516	▲373	▲41.9
累 積 欠 損 金	G	6,187	5,660	6,130	7,019	7,535	516	7.4
不 良 債 務	H	439	292	483	449	421	▲28	▲6.1
経 常 収 支 比 率 B/E		98.8	96.2	83.1	90.7	94.6	3.9	-
総 収 支 比 率 A/D		98.8	94.9	83.1	90.8	94.7	3.9	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	1.8	5.7	32.8	16.8	9.0	▲7.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	92.0	84.7	121.0	131.8	129.5	▲2.3	-
	不 良 債 務 比 率 H/C	6.5	4.4	9.5	8.4	7.2	▲1.2	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
走 行 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		499.29	495.38	385.87	414.49	454.21	39.73	9.6
走 行 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		745.19	729.17	743.11	742.09	753.82	11.73	1.6
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	56.1	52.6	83.7	74.0	67.2	▲6.9	-
	企 業 債 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	企 業 債 償 還 金	13.0	12.8	16.6	14.2	13.1	▲1.1	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※ 走行キロ当たり収入 = (営業収益\*1000) / 年間走行キロ数

走行キロ当たり費用 = (営業費用\*1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	
資本的支出	建設改良費	852	839	663	764	975	211	27.7	
	企業債償還金	839	821	800	724	891	167	23.1	
	うち建設改良費のためのもの	839	821	800	724	743	19	2.6	
	その他	1	1	1	1	1	0	7.0	
	計	1,692	1,661	1,465	1,489	1,868	379	25.4	
同 上 財 源	内部資金	62	174	60	68	428	360	526.4	
	外部資金	1,231	1,195	1,018	1,082	1,123	41	3.7	
	外部資金のうち	企業債	839	811	647	748	955	207	27.7
		うち建設改良費のためのもの	839	811	647	748	955	207	27.7
		他会計出資金	381	374	365	321	162	▲159	▲49.6
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	4	0	▲4	▲96.0
		国・県補助金	11	10	6	8	5	▲3	▲34.7
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	1,293	1,369	1,078	1,150	1,551	400	34.8		
財源不足額	399	292	387	339	317	▲22	▲6.4		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	399	292	387	339	317	▲22	▲6.4		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は198億38百万円、経常費用は214億74百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.4%となり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

経常損益は16億36百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が12億54百万円減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、16億29百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が12億03百万円減少している。

累積欠損金は973億87百万円で、前年度に比べ16億29百万円（1.7%）増加している。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は106億56百万円で、前年度に比べ8億62百万円（8.8%）増加している。

このうち、建設改良費は23億35百万円で、前年度に比べ5億40百万円（30.1%）増加しており、企業債償還金は83億20百万円で、前年度に比べ3億24百万円（4.0%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の24億91百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の34億36百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は21.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は46.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	23,506	22,610	18,185	18,784	19,845	1,061	5.7
経 常 収 益	B	23,505	22,610	18,149	18,721	19,838	1,117	6.0
営 業 収 益	C	17,257	17,236	12,922	13,985	15,475	1,490	10.7
うち料金収入		15,762	15,776	11,620	12,676	14,130	1,454	11.5
特 別 利 益		1	0	35	63	7	▲56	▲88.5
総 費 用	D	25,403	27,147	24,433	21,616	21,474	▲142	▲0.7
経 常 費 用	E	25,403	25,159	24,433	21,611	21,474	▲137	▲0.6
営 業 費 用		23,611	23,460	22,830	20,095	20,055	▲40	▲0.2
うち職員給与費		3,644	3,599	3,813	3,606	3,533	▲72	▲2.0
支 払 利 息		1,786	1,694	1,600	1,510	1,419	▲91	▲6.0
特 別 損 失		0	1,988	0	5	0	▲5	皆減
経 常 損 益		▲1,897	▲2,549	▲6,284	▲2,890	▲1,636	1,254	▲43.4
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	1,897	2,549	6,284	2,890	1,636	▲1,254	▲43.4
純 損 益		▲1,897	▲4,537	▲6,249	▲2,832	▲1,629	1,203	▲42.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		1,897	4,537	6,249	2,832	1,629	▲1,203	▲42.5
累 積 欠 損 金	G	94,329	86,718	92,926	95,758	97,387	1,629	1.7
不 良 債 務	H	0	205	754	1,346	1,652	306	22.7
経 常 収 支 比 率 B/E		92.5	89.9	74.3	86.6	92.4	5.8	-
総 収 支 比 率 A/D		92.5	83.3	74.4	86.9	92.4	5.5	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	11.0	14.8	48.6	20.7	10.6	▲10.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	546.6	503.1	719.1	684.7	629.3	▲55.4	-
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	1.2	5.8	9.6	10.7	1.0	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	3,564	2,512	2,176	1,795	2,335	540	30.1
	企業債償還金	6,909	6,978	7,499	7,997	8,320	324	4.0
	うち建設改良費のためのもの	3,008	3,740	4,218	4,776	4,898	122	2.5
	その他	100	100	0	2	0	▲2	皆減
	計	10,573	9,590	9,675	9,793	10,656	862	8.8
同 上 財 源	内部資金	6,710	6,881	2,206	2,734	3,436	702	25.7
	外部資金	3,864	2,504	2,315	1,977	2,491	515	26.0
	企業債	2,835	1,805	1,691	1,502	1,978	476	31.7
	うち建設改良費のためのもの	2,465	1,775	1,551	1,311	1,808	497	37.9
	他会計出資金	707	496	432	356	463	107	30.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	241	188	179	119	50	▲69	▲57.7
	国・県補助金	77	0	13	0	0	0	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	10,573	9,385	4,521	4,711	5,927	1,217	25.8	
財源不足額	0	205	5,154	5,083	4,728	▲354	▲7.0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	205	5,154	5,083	4,728	▲354	▲7.0	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億97百万円で、前年度に比べ3百万円(1.8%)増加しており、総費用は1億86百万円で、前年度に比べ3百万円(1.9%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度と同数になっている。

資本的収支における収入は7百万円、支出は17百万円で、前年度と同数になっている。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度と同数になっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。



第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H30	R1	R2	R3	R4	(2)-(1)	((3)/(1))	
					(1)	(2)	(3)	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	171	190	207	193	197	3	1.8
		営 業 収 益	71	74	67	61	59	▲2	▲ 3.1
		うち料金収入	71	74	67	61	59	▲2	▲ 3.1
		営 業 外 収 益	100	116	139	132	137	5	4.0
		うち他会計繰入金	49	78	92	73	91	19	25.5
	支 出	総 費 用 B	171	190	197	183	186	3	1.9
		営 業 費 用	171	186	197	183	186	3	1.9
		うち職員給与費	117	123	124	122	121	▲1	▲ 0.9
		営 業 外 費 用	0	5	0	0	0	▲0	▲ 18.2
		うち支払利息	0	0	0	0	0	▲0	▲ 18.2
収 支 差 引 (A-B) C		0	0	10	10	10	0	0.0	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	0	6	6	7	7	0	0.1
		地 方 債	0	6	0	0	0	0	-
		他 会 計 繰 入 金	0	0	6	7	7	0	0.1
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
	支 出	資 本 的 支 出 E	0	6	16	17	17	0	0.0
		建 設 改 良 費	0	6	0	0	0	0	-
		地 方 債 償 還 金 e	0	0	16	17	17	0	0.0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F		0	0	▲10	▲10	▲10	0	0.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	-	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	-	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	-	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	-	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		14	14	18	18	18	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		100.0	100.0	97.0	96.5	96.6	0.1	-	